

## 全米カウンティ協議会年次総会について

当事務所の「連携強化・情報交換事業」の一環として、7月にネヴァダ州リノで開催された全米カウンティ協議会の年次総会に出席しました。

### 全米カウンティ協議会について

全米カウンティ協議会は、カウンティ(郡)業務の広報及び宣伝、他のレベルの行政機関との連携強化、カウンティの立場の全国レベルでの擁護、カウンティが直面する行政課題に対する検討等を目的として設立された団体です。

### カウンティ(郡)について

カウンティ(郡)は通常、州政府の下位にあって市町村等の上位にある自治体です。日本においては、「郡」は名目的な役割しか担っていませんが、アメリカにおけるカウンティは一般に議会・警察等を擁した実体的な自治体となっています。しかしながら厳密には、役割の実態は州毎に異なったものとなっています。

### カウンティの抱える問題について

カウンティは前述のとおり州によって役割が異なり、全米規模の共通した課題設定は比較的難しいようです。しかし、その中でもほぼ全てのカウンティが一様に取り組むべき課題は「プレゼンテーション・広報の向上」です。具体的には、以下の二点です。

- ① カウンティの役割についての大衆の認知度を高めること。
- ② カウンティの直面する問題を的確に伝えることで、州政府・連邦政府の政策決定への影響力を確保すること。

第一の課題については YouTube や Twitter、FaceBook を利用した、より大衆に歩み寄った広報活動を推進しています。

また、第二の課題については、カウンティ毎に抱える問題を正確に分析した上で、州政府との情報共有を確固たるものにし、最終的には連邦政府に対して、州政府への適切な財源配分を促すというロジックのようです。

実際に総会で開催されたワークショップの中でも、ノースカロライナ州ニューハノーバーカウンティの先進的な取り組みが紹介されていました。

日本においても大阪市や会津若松市等、YouTubeを使った広報に取り組む自治体は増加の傾向にあり、地域 SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）についても、若干ながら 6.6%（総務省調べ）の自治体が既に設置しています。

ただし、自治体自らが設置した SNS には、ユーザーに対する親和性や利用者数の面で、課題が多いと言われています。

しかしニューハノーバーでは、既存の民間 SNS（この場合は FaceBook）を採用する事で、利用密度の高い、対話型のインターネットコミュニティを築くことに成功しているようです。

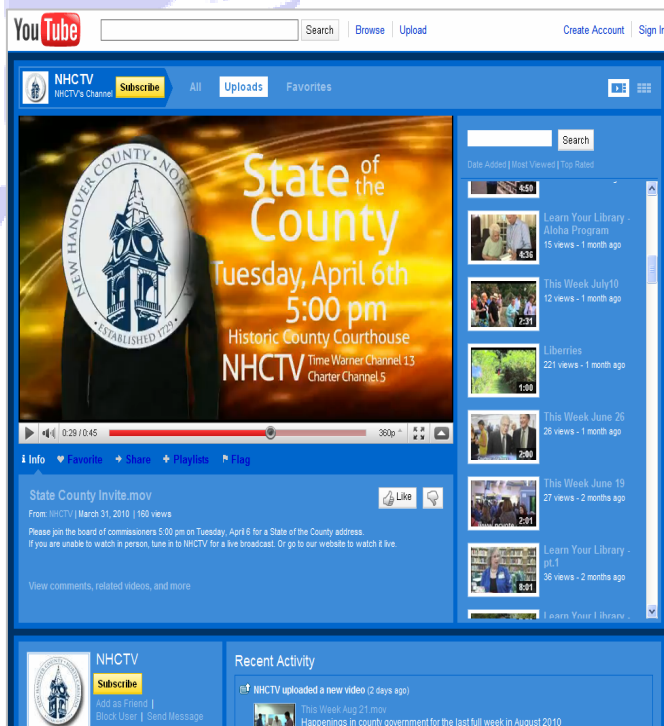
もちろん日本の自治体が既存の民間 SNS を導入するには、セキュリティ面等で解決すべき問題はありますが、情報公開の先進的事例として紹介したいと思います。



FaceBook ページ



Twitter ページ



YouTube ページ

## 近年の不況における行政の役割について

総会の冒頭で、ロバート・ライヒ氏（前労働省長官・経済学者）が近年の不況について語ったことが最も印象に残りました。氏の講演を箇条書きにて要約します。

- 過去の不況はインフレ対策による政策金利の引き上げ等が原因であったが、今回の不況は主にミドルクラスの家計支出の緊縮による需要停滞が原因である。
- 全体の社会需要のうち70%は国内消費者需要によって占められている。つまり、輸出需要の増大を図ったとしても大した効果は出ないであろう。
- 国内需要を回復するために、雇用創出・失業手当延長・ミドルクラスへの減税継続等、行政の役割が求められている。
- 製造業は国外生産にシフトしているので、国内需要を高めることはできない。人間を必要とするローカルサービスによる雇用を創出すべきである。

## 最後に

なお、全米カウンティ協議会は発足75周年という節目を迎えており、団結力強化の機運が高まっているという印象を受けました。

（石橋所長補佐・堺市派遣）

CLAIR